

JAL名誉顧問

稲盛和夫さん宛

解雇撤回要請ハガキに

ご協力願います



フェニックス

PHOENIX

＜発行者＞

航空安全推進連絡会議 03-3742-9359

航空労組連絡会 03-3742-3251

日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770

http://www.kohkuren.org/

15年未闘争

好調な企業業績 改善されない労働環境

一時金・勤務・安全・健康など 改善に向け積極的な取り組みを



今年度前半も順調な輸送実績を示すANAとJAL。上期決算も好調が予想されます。一方、社会的課題に目を転じれば、多くの専門家が違憲と指摘し、6割を超える国民が国会での採決に反対するなか、安倍政権は安保法案(戦争法)を強行採決しました。安倍政権をめぐってはかつてない規模で国民運動が広がり、強行採決後も抗議行動はやむごたく続いています。海外メディアも平和主義の後退懸念を伝えています。労働法制では、一世界で一番企業が活躍しやすい国にするために派遣法を改訂し生涯派遣を可能にしました。安倍政権は平和憲法をいかにして、貧困と格差をさらに拡大させるのです。

第1四半期ANA/JAL決算比較 単位:億円

ANA			JAL	
14年度	15年度		15年度	14年度
3,868	4,139	営業利益	3,120	3,071
3,865	3,971	営業費用	2,758	2,885
3	167	営業利益	362	186
0.1%	4.0%	営業利益率	11.6%	6.1%
▲29	159	経常利益	392	169
75	159	税引前利益	392	175
35	84	当期純損益	326	148

ANA・JALの第1四半期実績、4月1～31日(同10月)は、ANAは営業収入4139億円(前期比107%)、営業利益1107億円(前年同期比67%)、営業利益率は27.0%、営業利益は前年比で100億円も上回りました。営業利益の通

年予想はANA1150億円、JAL1720億円です。両社ともに燃油費減の効果も営業利益を押し上げています。その影響額はANA164億円、JALは186億円。夏の繁忙期も好調、シルバークロケットの予約も好調と報道されています。燃油価格も安定しており、このまま推移すれば、15年度決算は増収増益で史上最高益を更新していきそうです。

主催：航空安全会議

御巣鷹山慰霊登山のご案内 10月22日(木)

■募集人員：行程A/20名、行程B/20名
※募集人員を超えた場合は、初回参加者を優先いたしますのでご了承ください。

■行程案内
行程A：集合時間06：50<羽田空港第1ターミナル前中央バス駐車場。P1とP2の間>羽田空港(07：00発)→御巣鷹山登山口(11：30)→山頂(12：30)→下山(15：30)→慰霊の園(16：30-17：00)→関越道高坂S A夕食休憩(18：00-18：30)→羽田空港着(20：00)
行程B：集合時間07：20<池袋駅西口：東京芸術劇場前。劇場前通り>池袋(07：30発)→御巣鷹山登山口(11：30)→山頂(12：30)→下山(15：30)→慰霊の園(16：30-17：00)→関越道高坂S A夕食休憩(18：00-18：30)→池袋駅着(19：30)

■参加費：3000円(当日徴収。保険代含む、食事は参加者準備)
■申し込み：各労組もしくは航空安全会議
■申し込み締め切り/10月15日
■緊急時の連絡：天候等により中止する場合は、10月21日12時までに判断し、参加者にご連絡致します。緊急連絡用として、参加者は携帯電話番号を提出願います。
■問い合わせ：航空安全会議(03-3742-9359)

報連よと海外各社も好調で、デルタ航空の4-6月期売上高は107億1千万ドル、純利益は14億9千万ドル(前年同期8億1000万ドル)。今夏の旅客数は記録的な実績を上げてと

- ### ■主な記事から■
- ▶コスト削減・稼働強化の下で劣化するグラハン。労働環境改善まったなし ②面
 - ▶JALマタニティ裁判始まる。本人が意見陳述 ②面
 - ▶JAL解雇原告団集会「このままでは終われない」。三位一体の運動強化で解決めざそう。③面
 - ▶10月の裁判案内 ③面
 - ▶航空安全会議の新議長に七田さん ④面
 - ▶国の2016年度予算100兆円。防衛費4年連続増加 ④面

労働相談は航空連に
03-3742-3251
e-mail/honbu@kohkuren.org

「自衛隊の海外での武力行使を可能にし、戦後日本の安全保障政策の歴史的転換(9月20日朝日新聞)●集団的自衛権行使を可能にする戦争法(安全保障関連法)が9月19日未明、参議院本会議で強行採決されました。圧倒的多数の憲法学者や最高裁判所・内閣法制局の元長官らの「憲法違反」との指摘を全く無視し、安倍政権は成立を強行しました。これまでは政治的発言を控えていた人々からも多くの反対表明が上がりました●経団連・日本商工会議所・経済同友会の経済三団体トップは会合を評価する声明を出しました。安倍政権は財界の求めに応じ、平和憲法を担保してきた武器輸出三原則を防衛装備移転三原則に変え、武器輸出を解禁しました。今年6月の世界最大規模武器展示会に日本企業が初めて参加し、死の商人に仲間入りしました●戦争法成立後の各種世論調査では、「賛成」が30%程度に止まるのに対し「反対」は50%超。安倍首相は引き続き「丁寧」に説明したいと語りますが、国会審議が進むほどに矛盾点は拡大していき、過半数の反対は「説明不足」にともなうのではなく、本質を知ったからのものであると見られます●この区切りは次の闘いの場を提供します。戦争法廃止は新たな段階に移りました。

ITFニュース

前号に続き、航空版便直置籍船(へんきちせきせん)F.O.C)問題についての報告です。欧州で最大規模の航空機の注文(ボーイングとエアバス)の2機の100億ドルの購入をしたLCCとして知られる、ノウイッシュン・エアシャトルの手法を紹介しします。

●航空機の基地はスペインとロンドンのガトゥイック空港。

●スペインのリゾート地及びロンドンでスタッフを採用。

●航空機は本社がボルト

トガル・リスボンにある「ハイブリッド」からウェットリース。

●航空会社の管理事務所はラトビア。IT部門はウクライナ。

●バンクが発のアジア路線フライトは、現地採用のスタッフを現地キャピタルの労働条件で雇用。

●アジア路線のフライト運航にあたるパイロットは、シンガポールを本

拠地とする人材派遣会社「エアクル・アジア」を通じて雇入れ。航空機はE.A.S.A(欧州航空安全局)の規制を受けているため、パイロットは欧州のライセンスを持っている。

●航空機の登記はイギリス。

●米国のJFK国際空港にクルーの基地を置き、フォート・ローダー

ール基地のキャピタルの採用ならびに訓練を行っている。

●このように極めて複雑な登録をすることでスペインの経済危機機を利用して、失業中のパイロット

を問題視する声もありました。あるベトナム労働者は「その日その日で作業グループの編成が変わる。コミュニケーションには問題のある方だ。このように作業環境が不具合事例の背景要因になっている」と話します。

JALのグランドハンドリングを行っているJGSグループのAさん。

長く貨物・手荷物の格降載業務についています。「一時は改善されたが、部門別採算制度が導入された。一段と仕事がつくようになった。1時間の休憩時間がきちんと確保できていないし、5勤務・1休・5勤務の勤務パターンは身体にきつい」と話します。

ある若手労働者からは「朝5時半出勤、6時出勤に体が慣れないの

の姿もありました。テレビ取材もあり、この問題への関心の高さがうかがえました。法廷に入りきらない多くの傍聴者が詰めかけられ、原告と弁護士の意見陳述が始まりました。

原告は、「昨年8月に妊娠が判りました。客室乗務員は妊娠すると母性保護の観点から、乗務を続ける事ができなくなるので、出産するまでの間、地上で勤務する制度を選択しましたが、会社から「現在、地上勤務のポストがない」という理由で休職発令され、無給援者に加え、現場の先輩後輩なども多く参加し、赤ちゃん連れのママさん

の宣言行動には、「裁判費用は神野知子さん。雇用機会均等法や労働基準法に違反するマタハラ(ハラスメント)を止めたい」と訴えたい。原告は「マタハラ(ハラスメント)を止めたい」と訴えたい。原告は「マタハラ(ハラスメント)を止めたい」と訴えたい。

「妊娠が分かってすぐの昨年の9月から会社に対して改善を訴えたい」と訴え、労組(CCC)を通じて何度も交渉しましたが、労基署や雇用機会均等法も足らぬ運びました。労基署では妊娠による一方的な休職発令について説明すると、すぐに

7円)を下回ります。航空会社は好業績を上げていますが、下請労働者の実態に改善はみられません。航空機の安全運航を第一に、定時性、快適性を重視する基本要件を満たすために、グランドハンドリングには高い作業が要求されます(日本航空技術協会)にふさわしい労働条件が求められます。

会社に対し事実確認と改善を促してきましたが、会社が助言を聞き入れることはありませんでした。均等法では調停斡旋が開かれることになりましたが、会社が調停への出席を拒否し、打ち切りとなりました。様々な方法で解決を見出そうと努力しましたが、今日に至るまで解決しないままです。あるママさん「新しい命を授かることができて、本来であれば心から喜び、安心して出産の日を迎えたいと思っ

航空版「便宜地籍船」登録・雇用を複雑化し規制逃れ

「エアクル・アジア」を通じて雇入れ。航空機はE.A.S.A(欧州航空安全局)の規制を受けているため、パイロットは欧州のライセンスを持っている。

「エアクル・アジア」を通じて雇入れ。航空機はE.A.S.A(欧州航空安全局)の規制を受けているため、パイロットは欧州のライセンスを持っている。

「エアクル・アジア」を通じて雇入れ。航空機はE.A.S.A(欧州航空安全局)の規制を受けているため、パイロットは欧州のライセンスを持っている。

「エアクル・アジア」を通じて雇入れ。航空機はE.A.S.A(欧州航空安全局)の規制を受けているため、パイロットは欧州のライセンスを持っている。

「エアクル・アジア」を通じて雇入れ。航空機はE.A.S.A(欧州航空安全局)の規制を受けているため、パイロットは欧州のライセンスを持っている。

「エアクル・アジア」を通じて雇入れ。航空機はE.A.S.A(欧州航空安全局)の規制を受けているため、パイロットは欧州のライセンスを持っている。

「エアクル・アジア」を通じて雇入れ。航空機はE.A.S.A(欧州航空安全局)の規制を受けているため、パイロットは欧州のライセンスを持っている。

「エアクル・アジア」を通じて雇入れ。航空機はE.A.S.A(欧州航空安全局)の規制を受けているため、パイロットは欧州のライセンスを持っている。

仕事はきつく睡眠不足



航空機にコンテナを積込むグラハン労働者

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

航空機が到着してから出発するまでの間は、航空機の誘導、乗客の乗降用ステップ・ボーディングブリッジ装置脱着

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

安全運航に欠かせないグラハン 労働条件引き上げ定着化図れ

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

JALマタハラ裁判

妊娠・出産し安心して働きたい 東京地裁 本人が意見陳述

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

JALマタハラ裁判

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。

「労働条件を引き上げることで定着化を図られ、安全性を高めてきた」あるグラハン経営者の言葉です。



裁判前での宣伝行動(中央・神野さん)

原告団集会「このままでは終われない」



国土省前座り込み行動であいさつする山口パイロット原告団長（9月15日）

不当労働行為判決・国会審議など この1年の到達点を確認

JAL不当解雇撤回闘争

2010年12月31日の不当解雇から4年9ヶ月を迎えた9月6日、都内でJAL不当解雇撤回原告団集会が開かれました。集会では、家族から語られた苦しい胸の内、年老いた親の介護をかえり、裁判で負け折れそうになる心との葛藤など、一人ひとりが胸の内を率直に語り合い、「このままでは終われない」を全員で確認しました。

裁判での解雇撤回闘争は、最高裁の判決を受けました。一方、再建をめぐる過程で管財人代理が行った行為は違法な不当労働行為として、東京地裁・東京高裁が認定しました。最高裁で採争中。ILOや国会ではJALの対応が注目されており、労使交渉ではストライキを背景に不当解雇撤回を迫り、JALでは15年末闘争は職場問題の解決とあわせて、不当解雇問題も重要な争点になります。

ILO勧告を受けた国会審議で塩崎厚労大臣は、「解雇された原告などの話し合いを含めて解決に向け労使交渉がなされるべき」と発言し話し合い（労使交渉）が行われることを我々として注視する」と発言しています。大田発言も実現するため、政府のより強い対応が求められます。ILOへの追加情報提供も急務です。JAL再建の過程で管財人代理が行った行為が、不当労働行為として東京都地方労働委員会・東京地裁・東京高裁でも認定されたことを追加情報として提供する必要があります。とりわけ高裁判決が指摘した、管財人の行為は憲法28条で保障した団結権を侵害する行為と結論づけたことは、極めて重要な意味を持ちます。追加情報提供により、日本政府の対応やJALに対する国際的な糾弾は避けられませんが、団体交渉の場での継続的な追及も欠かせません。

3月13日の社長出席の経営協議会でJALは日航乗員組合の追及に、「解雇問題は労使春闘で話し合って解決策を決めて行かなければならない」という組合主張は、その通り」と発言しました。続いて、5月21日の団体交渉では「今のところ示すことができる解決策はない」ということだが、今の状況を放置するとも言ってない。6月2日の団体交渉では「今までの考えと違う考えがあるのであれば、将来的には原告団と直接の協議の場を持つていきたい」と塩崎厚労大臣の国会発言については6月15日の団体交渉で、「(大田)一連の国会発言については知っているし、理解している」と発言しました。6月16日のCCUとのストライキを背景にした交渉の場では、「何度も社長には伝えている。今後もしっかり協議すること」を再回答として受け止めていたと「たい」と回答しました。

6月17日の株主総会では株主からの解雇撤回やILO勧告に関する質問があり、経営陣はコメントを差し控えるしながらも、会社における組合との協議については、きちんと誠意をもって対応していきたいと応じました。

この1年、ILO勧告・国会質疑、労使交渉、共同会議等の支援行動等の積み重ねによりJAL包囲網が強化され、JALの対応にも変化が生まれています。原告団集会では、「こうしたひとつひとつの取り組みの到達点を確認しました。解決への流れをより確かなにするため15年末闘争、16春闘では職場問題の解決と結合し、原告・当該労働組合・共同会議と連携した運動を力強く進めていきます。引き続きみなさまのサポート・ご協力をよろしくお願いいたします」。

厚労大臣の国会発言については6月15日の団体交渉で、「(大田)一連の国会発言については知っているし、理解している」と発言しました。6月16日のCCUとのストライキを背景にした交渉の場では、「何度も社長には伝えている。今後もしっかり協議すること」を再回答として受け止めていたと「たい」と回答しました。

6月17日の株主総会では株主からの解雇撤回やILO勧告に関する質問があり、経営陣はコメントを差し控えるしながらも、会社における組合との協議については、きちんと誠意をもって対応していきたいと応じました。



東京有楽町で支援を訴える日東航空原告の佐藤さん

10月の裁判案内

航空では、JAL不当解雇撤回裁判をはじめ多くの労働者が働く権利を守り、会社の不当な対応を改めさせるためのたたかいが続けられています。10月も多くの裁判が開かれます。

- 10月5日(月)
JCCアリタリア航空マタハラ裁判13:30~/東京地裁631号法廷
妊娠を理由に契約制客室乗務員を雇止め。
- 10月7日(水)
SNWエミレーツ航空不当解雇撤回裁判14:30~/大阪地裁809号法廷
- 10月8日(木)
SKY猪俣さん労災認定裁判(過労死裁判)
10:00~/東京地裁705号法廷/個人・団体署名取り組み中。

引き続きみなさまのご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

需要の3割奪い合うLCCの 難題抱える利便性・路線展開

スカイマーク(SKY)は1枠当たり年間収入10〜20億円とされる羽田発着枠が36回復ありま。大手3社以外に札幌と福岡の路線を運航するのはSKYだけ。では何故SKYは行き詰まったのか。大きな要因は国内線LCCの参入です。SKYは大手とLCCに挟まれ、利便性でも運賃でも競争力を失ってしまいました。起死回生策とされた長距離国際線参入計画も見通しのない無謀なものでした。成田

の地方路線も足を引っ張りました。大手にもLCCにも対抗する戦略が、両方から跳ね返されたと言えます。

日航系ジェットスター・ジャンボは今年度も、赤字補填増額を日航とカントスから35億円ずつ受けました。一方、ANAは、需要の約3割を担う規模で落ち着くとされています。時間帯や乗継等の利便性は大手に比べ見劣りし、その競争力を高めようとするLCCとの連携が、日航との連携が見られないなどでは見直すべきでしょう。

全日空とSKYは路線を除くコネクティブを始めようとしています。問

航空会社が抱える課題



今年4〜6月の国内線平均運賃は大手が約1万5千

系のパンフレットは今年度決算で悪化がみ込まれています。先行するピーチは首都圏まで路線を拡大しています。中国の春秋航空は日中路線の約2割を占め、春秋航空日本を含め旺盛な中国人訪日客に支えられています。

は、需要の約3割を担う規模で落ち着くとされています。時間帯や乗継等の利便性は大手に比べ見劣りし、その競争力を高めようとするLCCとの連携が、日航との連携が見られないなどでは見直すべきでしょう。

全日空とSKYは路線を除くコネクティブを始めようとしています。問

安全会議だより 82

職場からの参加で航空安全目指そう

10月1・2日、航空安全会議第50回定例総会が開かれ、50期がスタートしました。今期から議長を務める田です。出身はANAグループ乗員組合、B377に勤務して



七田 大 新議長

この50年の間に航空機は、DC8・B707等月にかけて、日本の空で3機の航空機が相次いで墜落したことを契機に航空安全会議が設立されて50年が経ちます。

最新のB787やA350に置き換わろうとしています。航空機の航続距離は大きく伸び、気象条件が厳しいなかでも着陸を可能にする計器の精密化や航空機操縦の自動化も進んでいます。管制機器や方式、航空保安施設も大きく発達しました。50年前にはなかったGPSは、地球上のあらゆる

可能性は高くなっていますが、結果として経路や高度の逸脱を許容しなくなりました。管制官は管制指示の間違いを起こさないように、運航乗務員は管制指示と違った航空機の操作をしないように、重圧に耐えながら業務を行って

客室乗務員、旅客・貨物を扱う地上スタッフはギリギリの人数で、安全運航と定時運航のサービスの両立を求められています。

すべての航空労働者が結果として航空事故の撲滅をめざすという航空安全会議設立の目的は、現在においてもあきらめるものではありません。航空安全のための不安全要素の解消への取り組みにすべての職場からの参加をお願いします。

16年度予算100兆円超す 防衛費4年連続増5兆911億円



防衛省28年度概算要求の概要

2016年度の概算要求がまとまりました。戦後最大の総額102兆円。100兆円超えは2年連続です。一方、国債や借入金の高は100兆円を突破する深刻な危機状態です。財政再建の名の下で社会保障費は削られていますが、財政を立て直す見通しはみえません。

政府は高齢化に伴う医療費や年金などをできる限り抑えています。一般枠では抑制しても特別枠では増額を認めたもので、形をかえたバラマキともいわれています。一方、内閣府発表で

ただ抑える方針ですが、防衛費は2・2%増の5兆911億円と過去最大。安倍政権誕生から4年連続の増額になり、安倍政権の突出した姿がみられます。外務省が盛り込んだODA(政府開発援助)は11%増の4077億円。アベノミクスで掲げる成長戦略のために「新しい日本のため」に「新しい日本のため」優先課題推進枠」を設け、3・9兆円程度の別枠も設けています。一般枠では抑制しても特別枠では増額を認めたもので、形をかえたバラマキともいわれています。

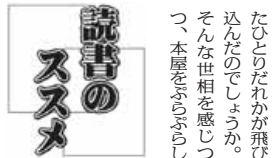
賃金減で広がる生活苦

14年度の国内総生産(GDP)・季節調整済みは、物価変動の影響を除いた実質で前年比0・8%の減少でした。個人消費がマイナスになったのは、消費税増税直後の昨年4~6月以来、実質の雇用者報酬が0・2%減になるなど、物価上昇のなか、実質賃金が連続的に減少し生活苦が広がっていることが背景になっています。

労働法制改悪による生涯賃金や残業代ゼロはさらに個人消費を冷え込ませます。大企業優遇政策から国民生活を豊かにさせる予算への転換が求められます。

ちよっと今から仕事やめよう

北側 恵海 著



「ちよっと今から仕事やめよう」最近、東京では電車がよけ止まります。電線などが燃える特殊なケースもありますが、多くは人身事故のため。とお話の案内

線などが燃える特殊なケースもありますが、多くは人身事故のため。とお話の案内

JRも私鉄もホームに落下防止柵を設置しつつありますが、まだまだ少ないですね。またたどりたれかが飛び込んだのでしょうか。そんな世相を感じつつ、本屋をぶらぶらして

が壊れていく姿は怖いそうです。仕事の種類は違っても、現代の青年労働者は、多くが非正規労働者で選ばれた少数の正社員も超過激な出世競争に巻き込まれて、おまけに過大なサービス残業でしかも低賃金と四苦八苦している実態はどこにでも見ることが出来ます。もう死んだ方がましだ！そんな状態の青年がさあ、どうなるのか、あつという間に「一気読みすることでしょう。他人ごとではないうな気もします。私も毎日つらそうなが長男に渡そうかと思いましたが、

クワタイが釣れた!!



日航ユニオン・JGS東京労組・クラハン連共催により「カヌー&ハゼ釣り&BBQ」が9月19日、羽田空港の海老取川河口とフェニックスビルで開催され、組合員の家族など40人を超えみなさんが参加しました。ハゼ釣りは控製めの成果でしたが、JGS東京労組の谷口さんは50センチメートルのクワタイを釣りあげました。(写真)

けいむ

シルバーウィークの9月20日から23日の4日間が、中国人客を中心に外国人旅客が大幅に増加しています。1ドル80円の数年前と比べると大きな変化です。飛行機は小さくなり円安だとして海外旅行はしつらいと思っていたら、やはり日本人の海外旅行は伸び悩み国内旅行が大幅な伸びを示しているそうです。燃油価格も下がり航空会社はとも大幅な利益を出しています。海外旅行できるくらいにのんびりしたいですね。(10/1)